

富良野市区町村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

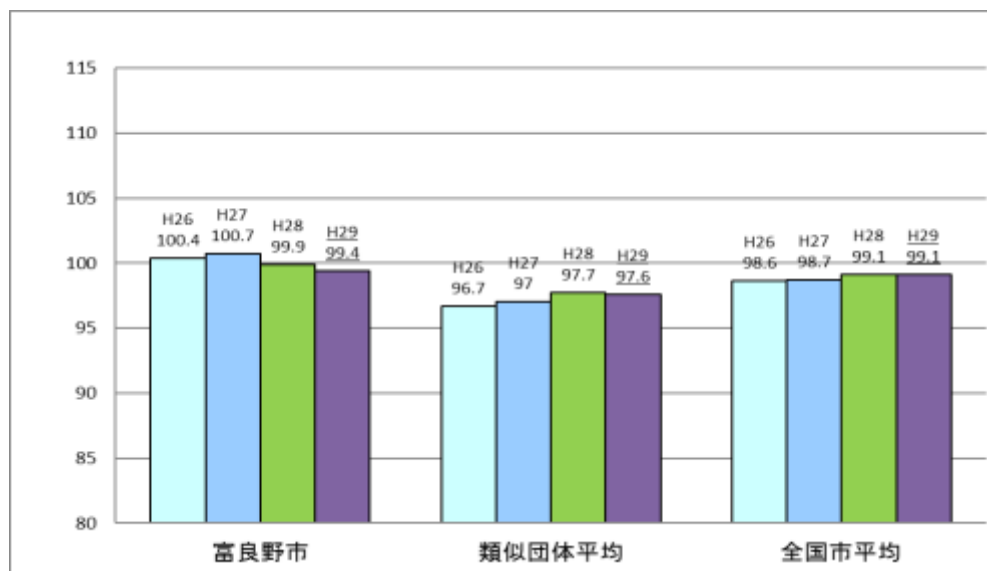
区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	人 22,598	千円 13,022,539	千円 187,558	千円 2,285,045	% 17.5	% 18.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 231	千円 955,853	千円 133,340	千円 365,794	千円 1,454,987	千円 6,299	千円 5,826

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

①～③ は該当ないため理由については省略

(4) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため省略。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し [実施] 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成 27 年 4 月 1 日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2.2% 引下げ。激変緩和のため、3 年間 (平成 30 年 3 月 31 日まで) の経過措置 (現給保障) を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

該当なし

③ その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成 27 年 4 月 1 日)
管理職員特別勤務手当について、見直しを実施。(平成 28 年 8 月 1 日)

(6) 特記事項

該当なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (29 年 4 月 1 日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
富良野市	44.4 歳	340,300 円	398,956 円	377,528 円
北海道	44.4 歳	328,317 円	392,359 円	370,658 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
類似団体	42.4 歳	317,165 円	372,770円	343,212 円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A / B
富良野市	57.2 歳	6 人	325,700 円	338,083 円	348,972 円	—	—	—	—
うち用務員	57.8 歳	5 人	315,100 円	325,180 円	335,310 円	用務員	55.1 歳	207,300 円	1.57
うちその他	53.9 歳	1 人	379,000 円	398,000 円	402,308 円	調理員	44.3 歳	227,300 円	1.75
北 海 道	53.8 歳	239 人	334,564 円	362,555 円	353,579 円	—	—	—	—
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	—	328,360 円	—	—	—	—
類似団体	50.8 歳	18 人	318,093 円	344,351 円	331,012 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
富良野市	—	—	—
うち用務員	5,805.9 千円	2,818.6 千円	2.06
うちその他	6,441.5 千円	2,942.7 千円	2.19

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成 26～28 年の3ヶ年平均)。
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
富良野市	50.7 歳	408,300 円	433,590 円
北 海 道	44.9 歳	378,697 円	431,390 円
類似団体	44.3 歳	378,653 円	427,567 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(29年4月1日現在)

区 分		富良野市	北海道	国
一般行政職	大学卒	178,200 円	178,200 円	178,200 円
	高校卒	146,100 円	146,100 円	146,100 円
技能労務職	高校卒	146,100 円	146,100 円	—
	中学卒	— 円	— 円	—
教育職 (看護教員)	大学卒	216,700 円	199,500 円	—
	高校卒	— 円	155,200 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状態（29年4月1日現在）

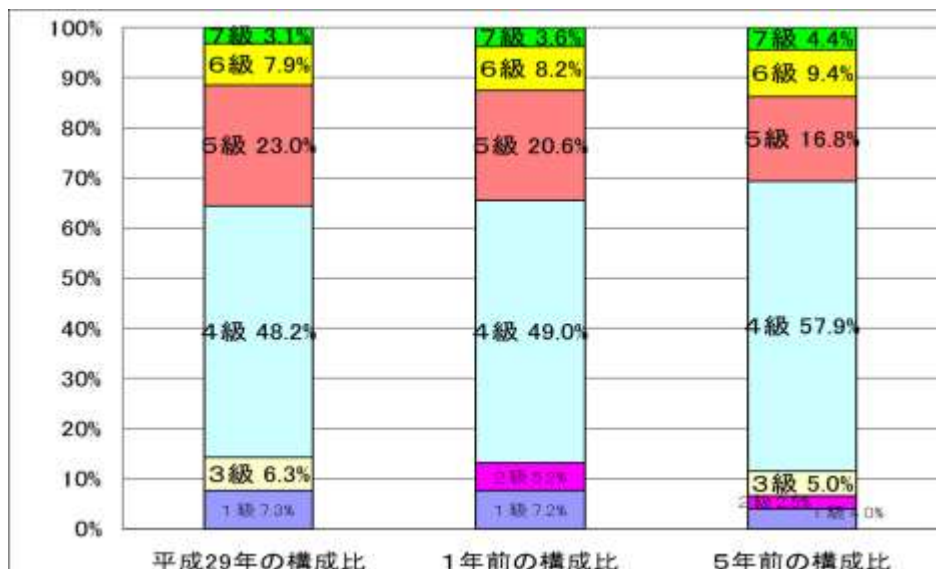
区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	279,500 円	362,400 円	379,400 円	392,700 円
	高校卒	258,000 円	340,600 円	368,400 円	381,700 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	376,700 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教育職 (看護教員)	大学卒	— 円	— 円	425,200 円	440,000 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	係員	14 人	7.3 %	141,600 円	246,600 円
2 級	係員	8 人	4.2 %	191,700 円	303,400 円
3 級	主任	12 人	6.3 %	227,900 円	349,200 円
4 級	係長・主査・主任	92 人	48.2 %	261,100 円	386,600 円
5 級	課長・係長・主査	44 人	23.0 %	287,100 円	393,200 円
6 級	部長・課長	15 人	7.9 %	317,700 円	409,400 円
7 級	部長	6 人	3.1 %	361,800 円	444,100 円

- (注) 1 富良野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ 人事評価を実施していない		○		○	
活用予定時期		未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

富良野市	北海道	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,563千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,686千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45)月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ 人事評価を実施していない		○		○	
活用予定時期		未定		未定	

(2) 退職手当（29年4月1日現在）

富 良 野 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.556月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.583月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
自己都合 6,072千円 勸奨・定年 22,191千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
札幌市	3%	0人	%

(4) 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		— 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		— 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		— %		
手当の種類（手当数）		16種類（企業職員手当除く）		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する支給 単価
税務職員手当	賦課・徴収業務に従事する職員	賦課・徴収業務	— 千円	日額 200円 日額 300円
社会福祉業務従事職員手当	在宅介護、高齢者福祉、生活保護に従事する職員	在宅介護、高齢者福祉、生活保護業務	— 千円	月額 5,000円 行旅病人 1件当たり 2,000円 行旅死亡 1件当たり 5,000円
養護老人ホーム勤務職員手当	生活指導員、保健師、栄養士、調理員、寮母として従事する職員	生活指導員、保健師、栄養士、調理員、寮母業務	— 千円	月額 4,000円 月額 3,000円
保健衛生業務従事職員手当	感染症発生による消毒作業等に従事する職員	感染症発生による消毒作業等の業務	— 千円	日額 1,000円
保健衛生業務従事職員手当	野犬の捕獲及びけい留の業務に従事する職員	野犬の捕獲及びけい留の業務	— 千円	日額 1,000円
ごみ処理業務従事職員手当	ごみ処理業務に従事する職員	ごみ処理業務	— 千円	月額 5,000円
保育業務従事職員手当	保育業務に従事する職員	保育業務	— 千円	月額 3,500円
母子通園センター従事職員手当	母子通園業務に従事する職員	母子通園業務	— 千円	月額 3,500円
子育て支援センター	子育て支援業務に従事	子育て支援業務	— 千円	月額 3,500円

従事職員手当	する職員			
保健師業務従事職員手当	保健師業務に従事する職員	保健師業務	— 千円	月額 3,000 円
ワイン・ぶどう果汁の製造研究業務従事職員手当	ワイン・ぶどう果汁の製造研究業務に従事する職員	ワイン・ぶどう果汁の製造研究業務	— 千円	月額 3,000 円
チーズの製造研究業務従事職員手当	チーズの製造研究業務に従事する職員	チーズの製造研究業務	— 千円	月額 3,000 円
公共下水道管等の清掃業務従事職員手当	公共下水道管等の清掃業務に従事する職員	公共下水道管等の清掃業務	— 千円	日額 1,000 円
看護専門学校教務従事職員手当	看護専門学校の教務に従事する職員	看護専門学校の教務	— 千円	月額 15,000 円 月額 10,000 円
その他特殊業務従事職員手当	税外徴収業務従事職員 家畜防疫業務従事職員 除排雪作業従事職員 簡易水道水源送水場業務従事職員	税外徴収業務・家畜防疫業務・除排雪作業・簡易水道水源送水場業務	— 千円	日額 300 円
臨時に必要とする特殊業務従事職員手当	従事職員	市長が定める業務	— 千円	市長が定める額

※平成 19 年度から支給を凍結している。

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (28年度決算)	43,630,065 円
職員 1 人当たり平均支給年額 (28年度決算)	361,591 円
支給実績 (27年度決算)	38,421,101 円
職員 1 人当たり平均支給年額 (27年度決算)	341,268 円

(6) その他の手当 (29 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000 円 その他の扶養親族 1 人 8,000 円	異	国は配偶者 11,000 円 その他の扶養親族 1 人 8,000 円	19,082 千円	228,979 円
住居手当	借家の場合 (月額 12,000 円を超える家賃を支払う者)、家賃の額に応じて 27,000 円を限度に支給 自宅の場合 6,000 円	異	自宅 (持ち家) の場合に支給	11,929 千円	143,148 円
通勤手当	交通機関利用の場合 定期券等の額 (2 km 以上) 交通用具利用の場合 2~5km 2,000 円 5km 往復距離×20 円×21 日 (上限 45,000 円)	異	交通機関利用の場合 支給限度額 55,000 円 交通用具利用の場合 国は 2,000 円 ~ 24,500 円の範囲で支給	6,730 千円	80,756 円

管理職手当	俸給月額×率 ・課長相当職 10% ・部長相当職 12%	異	管理監督の職にある 感觸の区分に応じ固 定額を支給	9,407 千円	112,885 円
休日勤務手当	祝日法による休日等におい て正規の勤務時間中に勤 務した全時間に対し、勤務 1 時間当りの給与額の 100 分の 135 を支給	同		12,775 千円	153,300 円
寒冷地手当	11 月～3 月の各月初日に 在勤する職員の世帯区分 毎に支給 世帯主で扶養親 族あり 26,380 円 世帯主で扶養親族なし 14,580 円 その他 10,340 円	同		19,464 千円	97,320 円
管理職員特別 勤務手当	部長相当職 10,000 円 課長相当職 9,000 円 ただし、勤務に従事した時 間が 6 時間を超える場合は それぞれの額に 150/100 を 乗じた額	異	勤務 1 回につき 1 種 12,000 円 2 種 10,000 円 3 種 8,000 円 4 種 6,000 円 ただし、勤務に従事した時間 が 6 時間を超える場合はそれ ぞれの額に 150/100 を乗じて 得た額	— 千円	— 円

5 特別職の報酬等の状況（29 年 4 月 1 日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	8 1 2 , 0 0 0 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 950,000 円 / 259,000 円
	副 市 町 村 長	6 6 3 , 0 0 0 円	772,000 円 / 483,000 円
報 酬	議 長	3 8 2 , 0 0 0 円	545,000 円 / 230,000 円
	副 議 長	3 3 7 , 0 0 0 円	474,000 円 / 200,000 円
	議 員	3 1 0 , 0 0 0 円	442,000 円 / 180,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(28年度支給割合) 4. 3 月分	
	議 長 副 議 員	(28年度支給割合) 4. 3 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1 期の手当額) (支給時期)
	副 市 町 村 長	給料月額×5.126×在職年数	1 6 , 6 4 9 , 2 4 8 円 任期满了時
	備 考	給料月額×3.234×在職年数	8 , 5 7 6 , 5 6 8 円 任期满了時

(注) 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期（4 年＝4 8 月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

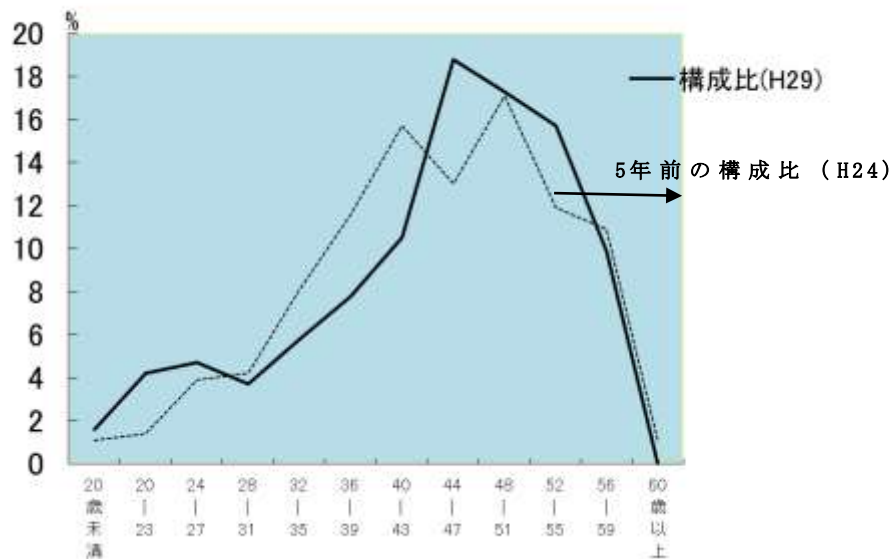
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成28年	平成29年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4		
		総務	59	59		
		税務	11	12	1	会計間での業務調整
		民生	51	50	▲1	業務の見直し
		衛生	33	33		
		労働	2	2		
		農林水産	17	16	▲1	畜産業務の欠員
		商工	7	7		
		土木	20	18	▲2	休職者の部付け等
	計	204	201	▲3	<参考> 人口1万人当たり職員数 88.95人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 77.00人)	
	教育部門	27	27			
	消防部門	—	—	—		
	小計	231	228	▲3	<参考> 人口1万人当たり職員数 100.9人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 99.96人)	
公営企業部門	水道	7	6	▲1	欠員不補充	
	下水道	6	6			
	その他	27	27			
	小計	40	39	▲1		
合計		271 [368]	267 [275]	▲4 [▲93]	<参考> 人口1万人当たり職員数 118.15人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。平成29年5月12日改正

(2) 年齢別職員構成の状況 (29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	3人	8人	9人	7人	11人	15人	20人	36人	33人	30人	19人	0人	191人

※一般行政職の内訳

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	206	204	201	205	204	201	▲5 (▲2.4%)
教育	39	37	36	32	27	27	▲12 (▲30.8%)
消防	—	—	—	—	—	—	
普通会計	245	241	237	237	231	228	▲17 (▲6.9%)
公営企業等会計	40	40	39	41	40	39	▲1 (▲2.5%)
総合計	285	281	281	278	271	267	▲18 (▲6.3%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
28年度	394,448	35,183	36,456	9.2	10.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費の支出はない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 5	千円 19,314	千円 3,638	千円 7,515	千円 30,467	千円 6,093	千円 6,166

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

普通会計と同様

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (29年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
富良野市	34.5歳	301,900円	407,200円
団体平均	44.4歳	343,701円	513,093円
事業者	歳		円

(注) 基本給は、給料・扶養手当の合計額。
平均月収額は、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

富良野市	団体平均
1人当たり平均支給額(28年度) 1,503千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,482千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 ()月分 ()月分	(28年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(29年4月1日現在)

富良野市	団体平均
(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 1人当たり平均支給額 ー千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 月分 勤続25年 月分 勤続35年 月分 最高限度額 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 10,251千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		ー千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		ー円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		ー千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		ー円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		ー%	
手当の種類(手当数)		3種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(28年度決算)
上下水道送水場従事職員手当(企業職員)	従事職員	上下水道送水場業務	ー千円
検針集金業務従事職員手当(企業職員)	従事職員	検針集金業務	ー千円
夜間緊急業務従事職員手当(企業職員)	従事職員	夜間緊急業務	ー千円
			左記職員に対する支給単価
			日額300円
			月額1,000円 月額2,000円
			1回700円

※ 平成19年度から支給を凍結している。

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	2,105 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	421 千円
支給実績（27年度決算）	2,770 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	461 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （28年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （28年度決算）
扶養手当	※各手当の内容等は普通会計と同じ	同	—	546 千円	273,000 円
住居手当		同	—	504 千円	126,000 円
通勤手当		同	—	— 千円	— 円
管理職手当		同	—	— 千円	— 円
寒冷地手当		同	—	483 千円	96,600 円